平成２８年度 決算状況

人口		
27年国調		4,462 人
22年国調		4,741 人
増減率		△ 279 人 △ 5.9 %
住民基本台帳人口	29. 1. 1	4,653人(うち日本人4,626人)
	28. 1. 1	4,664人(うち日本人4,637人)
	増減率	△ 11 人 △ 0.2 %

産業構造・就業人口 区分	27年国調		22年国調	
第１次	541 人	21.3 %	572 人	22.3 %
第２次	647 人	25.5 %	705 人	27.4 %
第３次	1,348 人	53.2 %	1,292 人	50.3 %

人口集中地区人口	
27年国調(人)	—
22年国調(人)	—
面積(km²)	70.62
人口密度(人)	63.2

県名	長野県	コード番号	２０４５１０	市町村類型(28年度)	Ⅰ－0
		ふりがな	あさひむら	地方交付税種地(29. 3. 31)	Ⅱ－2
		団体名	朝日村		

歳入の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	構成比
地方税	651,239	18.0	3.0	651,239	30.9
地方譲与税	31,659	0.9	△ 0.9	31,659	1.5
利子割交付金	529	0.0	△ 34.2	529	0.0
配当割交付金	1,629	0.0	△ 27.6	1,629	0.1
株式等譲渡所得割交付	953	0.0	△ 58.9	953	0.1
地方消費税交付金	73,570	2.0	△ 8.2	73,570	3.5
地方特例交付金	1,670	0.1	△ 22.4	1,670	0.1
自動車取得税交付金	5,677	0.2	△ 4.9	5,677	0.3
地方交付税	1,484,107	40.9	△ 0.4	1,334,788	63.3
内訳 普通	1,334,788	36.8	△ 0.7	1,334,788	63.3
内訳 特別	149,319	4.1	2.3	0	0.0
(一般財源計)	2,251,033	62.1	0.1	2,101,714	99.8
交通安全対策特別交付金	0	0.0		0	0.0
分担金・負担金	10,828	0.3	△ 44.3	0	0.0
使用料	11,538	0.3	△ 11.2	328	0.0
手数料	2,749	0.1	△ 2.4	0	0.0
国庫支出金	266,001	7.3	25.0		
都道府県支出金	107,126	3.0	△ 0.5		
財産収入	5,636	0.2	1.7	830	0.0
寄付金	1,211	0.0	△ 24.2		
繰入金	171,893	4.7	△ 33.2		
繰越金	252,093	6.9	73.6		
諸収入	304,592	8.4	378.7	4,797	0.2
地方債	242,300	6.7	△ 45.7	0	0.0
歳入合計	3,627,000	100.0	2.9	2,107,669	100.0

市町村税の状況 (単位 千円・%)

区分		徴収済額	構成比	増減率	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	217,065	33.3	4.3	
	法人分	31,179	4.8	41.8	4,571
固定資産税		382,108	58.7	△ 0.6	
軽自動車税		18,722	2.9	22.8	
市町村たばこ税		2,165	0.3	△ 11.9	
鉱産税					
特別土地保有税					
小計		651,239	100.0	3.0	4,571
法定外普通税					
旧法による税					
目的税		0	0.0	0.0	0
入湯税		0	0.0	0.0	0
合計		651,239	100.0	3.0	4,571

適用税率等の状況			
個人村民税	均等割	3,000 円	
	所得割	標準税率等に対する比率 100.0%	
固定資産税		1.4／100	
法人村民税	均等割	50,000 円	
		120,000 円	
		130,000 円	
		150,000 円	
		160,000 円	
		400,000 円	
		410,000 円	
		1,750,000 円	
		3,000,000 円	
	法人税割	12. 1／100	

※H26.10.1以前開始事業年度 14.7/100

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
低開発	
山振	○
過疎	
準過疎	
辺地	○
中部圏都市	
豪雪	
農振	○
農工導	○
農構	○
林構	○
市町村圏	○

区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,627,000	3,523,559
	歳出総額	3,460,104	3,271,466
	歳入歳出差引	166,896	252,093
	翌年度へ繰越すべき財源	5,795	117,799
	実質収支	161,101	134,294
	単年度収支	26,807	△ 2,420
	積立金	56,560	2,612
	繰上償還金	65,471	73,800
	積立金取崩し額	0	0
	実質単年度収支	148,838	73,992

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当り平均給料月額 (百円)
一般職員等 一般職員	47	143,555	3,054
うち技能労務員	1	2,800	2,800
教育公務員			
消防職員			
臨時職員			
合計	47	143,555	3,054

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	給料(報酬)月額 適用開始年月日	1人当り平均給料(報酬)月額(円)
議員公務災害		し尿処理		村長	1	H23.7.1	671,000
非常勤公務災害等		ごみ処理	1	副村長	1	〃	555,000
退職手当	1	火葬場		教育長	1	H28.4.1	502,700
交通災害共済	1	小学校		議会議長	1	H29.1.1	269,000
公平委員会		中学校	1	議会副議長	1	〃	201,000
老人福祉	2	常備消防	1	議会議員	8	〃	181,000
伝染病		その他	3				

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	423,359	12.2	△ 0.5	400,640	398,555	18.9
うち職員給	252,562	7.3	1.6	233,014		
扶助費	232,653	6.7	3.9	85,638	85,300	4.0
公債費	294,514	8.5	△ 0.9	294,514	229,043	10.9
内訳 元利償還金	294,514	8.5	△ 0.9	294,514	229,043	10.9
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0.0	0	0	
小計	950,526	27.4	0.4	780,792	712,898	33.8
物件費	445,860	12.9	4.2	382,798	242,473	11.5
維持補修費	30,346	0.9	45.8	27,315	13,564	0.6
補助費等	352,553	10.2	5.9	306,599	219,617	10.4
うち一部事務組合負担金	188,777	5.5	△ 3.1	188,777	177,699	8.4
繰出金	475,509	13.7	0.2	451,002	410,415	19.5
積立金	276,373	8.0	14.1	271,593		
投資・出資金・貸付金	203,200	5.9	115.5	31,200	0	
前年度繰上充用金	0	0.0			計 1,598,967	
投資的経費	725,737	21.0	△ 0.9	200,620		
うち人件費	15,138	0.4	△ 10.2	15,138		
内訳 普通建設事業費	725,737	21.0	△ 0.9	200,620		
内訳 うち 補助	247,213	7.1	144.6	72,111		
内訳 うち 単独	465,352	13.4	△ 26.3	126,953		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0				
内訳 失業対策事業費	0	0.0				
歳出合計	3,460,104	100.0	5.8	2,451,919		

経常収支比率 75.9 %
(減税補てん債及び臨時財政対策債を除く 75.9)

歳入一般財源 2,618,815 千円

ラスパイレス指数 92.6
(29年4月1日現在)

目的別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	53,732	1.6	△ 2.7	0	53,732
総務費	1,152,400	33.3	61.9	334,330	721,750
民生費	591,912	17.1	△ 36.9	0	381,846
衛生費	140,139	4.0	11.2	0	136,777
労働費	11,046	0.3	0.0	0	1,046
農林水産業費	189,192	5.5	23.6	87,750	150,631
商工費	97,988	2.8	△ 32.2	10,520	77,951
土木費	562,647	16.3	33.3	265,906	299,595
消防費	124,810	3.6	19.5	16,327	106,152
教育費	241,724	7.0	△ 21.3	10,904	227,925
災害復旧費	0	0.0			0
公債費	294,514	8.5	△ 0.9		294,514
諸支出金	0	0.0	0.0		0
前年度繰上充用	0	0.0			0
歳出合計	3,460,104	100.0	5.8	725,737	2,451,919

公営企業等の状況 事業名	法適用の有無	収支額(千円)	普通会計からの繰入額(千円)	職員数(人)
国民健康保険(事業)		32,731	21,863	1
介護保険		10,065	65,497	2
後期高齢者医療		89	11,753	0
簡易水道	無	8,542	33,146	1
下水道	無	11,209	249,580	1
スキー場	無	88	33,490	0

国保会計の状況	
実質収支	21,718 千円
再差引収支	21,140 千円
(うち退職被保険者世帯数)	(47)
加入世帯数	644 世帯
(うち退職被保険者数)	(60)
被保険者数	1,201 人
被保険者一人当り保険税収入額	124 千円
被保険者一人当り国庫支出金	65 千円
被保険者一人当り保険給付費	239 千円

区分	指数等
28年度 基準財政収入額 千円	584,987
28年度 基準財政需要額 千円	1,921,356
28年度 標準税収入額 千円	741,383
28年度 標準財政規模 千円	2,172,968
財政力指数 26-28	0.300
実質収支比率 %	7.4
経常一般財源等比率 %	97.0
公債費負担比率 %	11.2
健判全断化比率 実質赤字比率	-
健判全断化比率 連結実質赤字比率	-
健判全断化比率 実質公債費比率	6.9
健判全断化比率 将来負担比率	-
基金現在高 財政調整	1,186,225
基金現在高 減債	435
基金現在高 特定目的	1,871,361
地方債現在高	2,336,857
うち政府資金	1,204,503
債務負担行為額(翌年度以降支出予定額) 物件等購入	
債務負担行為額 保証補填 公社等	
債務負担行為額 保証補填 その他	
債務負担行為額 その他	17,715
債務負担行為額 実質的なもの	

徴収率 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	99.8 %	72.5 %	99.6 %
固定資産税	99.9	70.5	99.7
税合計	99.8	72.5	99.6